



2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月29日

上場会社名 株式会社 アルデプロ

上場取引所 東

コード番号 8925 URL <https://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎塚 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 荻坂 昌次郎

TEL 03-5367-2001

定時株主総会開催予定日 2023年10月30日

配当支払開始予定日

2023年10月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年10月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	20,596		2,887		2,589		1,920	
2022年7月期								

(注) 包括利益 2023年7月期 1,920百万円 (%) 2022年7月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	60.48		23.5	15.5	14.0
2022年7月期					

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 15百万円 2022年7月期 105百万円

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	19,158	8,747	45.7	275.53
2022年7月期				

(参考) 自己資本 2023年7月期 8,747百万円 2022年7月期 百万円

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	1,121	1,010	3,206	3,827
2022年7月期				

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期		0.00		20.00	20.00	635	26.9	9.5
2023年7月期		0.00		15.00	15.00	476	24.8	5.8
2024年7月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

(注) 1. 2022年7月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	11.7	3,200	10.8	2,700	4.3	2,100	9.4	66.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	33,723,415 株	2022年7月期	33,723,415 株
期末自己株式数	2023年7月期	1,976,895 株	2022年7月期	1,969,718 株
期中平均株式数	2023年7月期	31,750,590 株	2022年7月期	31,760,064 株

(注)当社は、2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年7月期の個別業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	17,681	21.8	2,366	26.0	2,577	10.8	2,151	8.8
2022年7月期	22,616	23.7	3,196	19.9	2,890	31.1	2,358	128.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	67.75	
2022年7月期	74.26	

(注)当社は、2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	19,679	9,124	46.4	287.43
2022年7月期	14,239	7,612	53.5	239.72

(参考) 自己資本 2023年7月期 9,124百万円 2022年7月期 7,612百万円

(注)当社は、2022年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が一層緩和され個人消費や設備投資を中心に持ち直し、企業収益は緩やかに改善しております。一方、国内においては消費者物価の上昇に伴い個人消費が減退する恐れがあるほか、欧米を中心にインフレーションを抑制するための金融引き締め政策が続くなど、先行きの景気動向には不透明感が存在しております。

こうした状況下、当社グループは東京都心部をはじめとする首都圏や関西地区を中心に権利調整案件や収益用不動産などの販売用不動産の売却活動及び仕入活動を進めてまいりました。当連結会計年度においては、激化する不動産仕入競争に対応するため、不動産を所有する会社を買収しその不動産を売却するというビジネスも始めております。

売却活動につきましては、東京都千代田区、中央区、新宿区等の東京都心部や神奈川県、関西地区等に所在する販売用不動産等を売却してまいりました。

以上から、売上高は205億96百万円、営業利益は28億87百万円、経常利益は25億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億20百万円となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

上記のとおり、東京都千代田区、中央区、新宿区等の東京都心部や神奈川県、関西地区等に所在する販売用不動産等を売却いたしました。以上から、不動産再活事業の売上高は196億21百万円、営業利益は28億38百万円となりました。

②不動産賃貸収益等事業

不動産賃貸収益等事業は、当社グループが保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。不動産賃貸収益等事業の売上高は9億74百万円、営業利益は8億89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は167億79百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が39億28百万円、販売用不動産が123億83百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は23億79百万円となりました。主な内訳としては、のれんが9億9百万円、長期貸付金が8億16百万円、繰延税金資産が7億16百万円などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は50億41百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が31億30百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は53億70百万円となりました。主な内訳としては、長期借入金が52億39百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は87億47百万円となりました。内訳としては、資本金が24億28百万円、資本剰余金が2億94百万円、利益剰余金が70億33百万円、自己株式が△10億8百万円であります。以上の結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度より連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は38億27百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億21百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が24億13百万円、棚卸資産の増減額が32億10百万円減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億73百万円、貸付けによる支出4億10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは32億6百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減が8億37百万円の減少、長期借入による収入102億70百万円、長期借入金の返済による支出55億91百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
自己資本比率	11.0%	35.0%	45.3%	53.5%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	55.2%	129.1%	186.0%	106.4%	61.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	146.2%	60.5%	206.0%	176.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	57.0	13.4	12.9	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 2019年7月期、2020年7月期、2021年7月期、2023年7月期は連結ベースの財務数値により計算し、2022年7月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表または貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書またはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 2023年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は2022年6月14日付で中期5ヵ年経営計画を発表し、5年後の2027年7月期には売上高約328億円、純資産約170億円等を目標数値としております。中期5ヵ年経営計画では事業を通じた社会貢献に取り組んでいくことを掲げております。2年目となる2024年7月期も引き続き主に東京都心部において不足している開発用地の素地となる築古のオフィスビルを中心とした不動産や収益用不動産などの仕入、売却活動に積極的に取り組んでまいります。こうしたことから、2024年7月期(連結)は売上高230億円(前期比11.7%増)、営業利益32億円(同10.8%増)、経常利益27億円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億円(同9.4%増)を予想しております。

なお、当社の業績は下半期に偏重する傾向が強く、上半期の業績を予測することが困難であります。このため、2024年7月期第2四半期(連結)業績予想数値の公表は控えさせていただき、今後もその方針といたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,928,407
販売用不動産		12,383,486
その他		467,208
流動資産合計		16,779,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		61,655
減価償却累計額		△8,668
建物及び構築物（純額）		52,987
機械装置及び運搬具		12
減価償却累計額		-
機械装置及び運搬具（純額）		12
工具、器具及び備品		6,397
減価償却累計額		△4,512
工具、器具及び備品（純額）		1,884
土地		62,443
一括償却資産		646
有形固定資産合計		117,973
無形固定資産		
のれん		909,509
その他		4,044
無形固定資産合計		913,554
投資その他の資産		
長期貸付金		1,066,281
繰延税金資産		716,072
その他		118,827
貸倒引当金		△552,961
投資その他の資産合計		1,348,219
固定資産合計		2,379,747
資産合計		19,158,849

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年7月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,130,139
預り金	94,950
未払法人税等	412,644
その他	903,907
流動負債合計	5,041,642
固定負債	
長期借入金	5,239,336
退職給付に係る負債	28,013
繰延税金負債	102,814
固定負債合計	5,370,164
負債合計	10,411,806
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,428,102
資本剰余金	294,072
利益剰余金	7,033,803
自己株式	△1,008,934
株主資本合計	8,747,043
純資産合計	8,747,043
負債純資産合計	19,158,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	20,596,105
売上原価	16,089,462
売上総利益	4,506,642
販売費及び一般管理費	1,619,582
営業利益	2,887,060
営業外収益	
受取利息	2,600
受取配当金	849
受取手数料	300,000
その他	61,408
営業外収益合計	364,858
営業外費用	
支払利息	256,130
支払手数料	148,825
持分法による投資損失	15,240
貸倒引当金繰入額	148,435
消費税相殺差損	74,920
その他	18,443
営業外費用合計	661,996
経常利益	2,589,922
特別利益	
債務免除益	7,704
特別利益合計	7,704
特別損失	
有形固定資産除却損	562
段階取得に係る差損	183,977
特別損失合計	184,539
税金等調整前当期純利益	2,413,087
法人税、住民税及び事業税	493,248
法人税等調整額	△497
法人税等合計	492,750
当期純利益	1,920,337
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,920,337

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益		1,920,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△54
その他の包括利益合計		△54
包括利益		1,920,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,920,282
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,428,102	294,072	5,748,539	△1,005,973	7,464,741
当期変動額					
剰余金の配当			△635,073		△635,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,920,337		1,920,337
自己株式の取得				△2,961	△2,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,285,263	△2,961	1,282,301
当期末残高	2,428,102	294,072	7,033,803	△1,008,934	8,747,043

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54	54	-	7,464,795
当期変動額				
剰余金の配当				△635,073
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,920,337
自己株式の取得				△2,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△54	△54	-	△54
当期変動額合計	△54	△54	-	1,282,246
当期末残高	-	-	-	8,747,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,413,087
減価償却費	3,661
のれん償却額	43,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,663
段階取得に係る差損益 (△は益)	183,977
持分法による投資損益 (△は益)	15,240
受取利息及び受取配当金	△3,450
支払利息	256,130
支払手数料	145,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,210,942
前渡金の増減額 (△は増加)	△230,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303,149
前受金の増減額 (△は減少)	△366,900
預り金の増減額 (△は減少)	45,874
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	539,671
その他	31,494
小計	△329,069
利息及び配当金の受取額	3,450
利息の支払額	△274,412
法人税等の支払額	△521,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△221,004
定期預金の払戻による収入	290,004
有形固定資産の取得による支出	△72,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△573,381
投資有価証券の売却による収入	10,261
貸付けによる支出	△410,000
その他	△34,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△837,883
長期借入れによる収入	10,270,708
長期借入金の返済による支出	△5,591,089
配当金の支払額	△632,213
自己株式の取得による支出	△2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,074,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,338
現金及び現金同等物の期末残高	3,827,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古不動産を仕入れ、リフォームなどのバリューアップを施して販売する「不動産再活事業」を主な事業とし、不動産再活事業に付随する不動産賃貸等を「不動産賃貸収益等事業」として展開しております。

したがって、当社では、「不動産再活事業」と「不動産賃貸収益等事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産再活事業	不動産賃貸収益等事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,621,278	974,827	20,596,105	—	20,596,105
外部顧客への売上高	19,621,278	974,827	20,596,105	—	20,596,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,621,278	974,827	20,596,105	—	20,596,105
セグメント利益	2,838,352	889,805	3,728,157	△841,097	2,887,060
セグメント資産	9,564,554	3,048,931	12,613,486	6,545,363	19,158,849
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	3,661	3,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	72,510	72,510

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△841,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△841,097千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額6,545,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 減価償却費の調整額3,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

- 3 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	275円53銭
1株当たり当期純利益	60円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,747,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,747,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,746,520

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,920,337
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,920,337
普通株式の期中平均株式数(株)	31,750,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。